

監理団体の業務の運営に関する規程

リンク・パートナー協同組合

第1 目的

この規定は、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律及びその関係法令（以下「技能実習関係法令」という。）に基づいて、本事業所において監理事業を行うに当たって必要な事項について、規程として定めるものです。

第2 求人

1 本事業所は、取扱職種：全職種、取扱地域：日本国内、ベトナム社会主義共和国、フィリピン共和国、インドネシア共和国の出入国管理及び難民認定法に基づく外国人技能実習制度にかかる技能実習生の受入れに関する職業紹介に関する限り、リンク・パートナー協同組合の構成員である企業（以下、「傘下企業」といいます。）からの求人申し込みのみについてこれを受理します。

ただし、その申込みの内容が法令に違反する場合、その申込みの内容である賃金、労働時間その他の労働条件が通常の労働条件と比べて著しく不相当であると認める場合、又は団体監理型実習実施者等が労働条件等の明示をしない場合は、その申込みを受理しません。

2 求人の申込みは、団体監理型実習実施者等（団体監理型実習実施者又は団体監理型実習実施者になろうとする者をいう。以下同じ。）又はその代理人の方が直接来所されて、所定の求人票によりお申込みください。なお、直接来所できないときは、郵便、電話、ファックス又は電子メールでも差し支えありません。

3 求人申込みの際には、業務の内容、賃金、労働時間その他の労働条件をあらかじめ書面の交付又は電子メールの使用により明示してください。ただし、紹介の実施について緊急の必要があるため、あらかじめ書面の交付又は電子メールの使用による明示ができないときは、当該明示すべき事項をあらかじめこれらの方法以外の方法により明示してください。

4 求人受付の際には、監理費（職業紹介費）を、別表の監理費表に基づき申し受けます。いったん申し受けました手数料は、紹介の成否にかかわらずお返しいたしません。

第3 求職

1 本事業所は、取扱職種：全職種、取扱地域：日本国内、ベトナム社会主義共和国、フィリピン共和国、インドネシア共和国の技能実習に関する限り、いかなる求職の申込みについてもこれを受理します。

ただし、その申込みの内容が法令に違反するときは、これを受理しません。

- 2 求職申込みは、団体監理型技能実習生等（団体監理型技能実習生又は団体監理型技能実習生になろうとする者をいう。以下同じ。）又はその代理人（外国の送出国から求職の申込みの取次ぎを受けるときは、外国の送出国）から、所定の求職票によりお申込みください。郵便、電話、ファックス又は電子メールで差し支えありません。

第4 技能実習に関する職業紹介

- 1 団体監理型技能実習生等の方には、職業安定法第2条にも規定される職業選択の自由の趣旨を踏まえ、その御希望と能力に応ずる職業に速やかに就くことができるよう極力お世話いたします。
- 2 団体監理型実習実施者等の方には、その御希望に適合する団体監理型技能実習生等を極力お世話いたします。
- 3 技能実習職業紹介に際しては、団体監理型技能実習生等の方に、技能実習に関する職業紹介において、従事することとなる業務の内容、賃金、労働時間その他の労働条件をあらかじめ書面の交付又は希望される場合には電子メールの使用により明示します。ただし技能実習に関する職業紹介の実施について緊急の必要があるためあらかじめ書面の交付又は電子メールの使用による明示ができないときは、あらかじめそれらの方法以外の方法により明示を行います。
- 4 団体監理型技能実習生等の方を団体監理型実習実施者等に紹介する場合には、紹介状を発行します。その紹介状を持参して団体監理型実習実施者等との面接を行っていただきます。
- 5 いったん求人、求職の申込みを受けた以上、責任をもって技能実習に関する職業紹介の労をとります。
- 6 本事業所は、労働争議に対する中立の立場をとるため、同盟罷業又は作業閉鎖の行われている間は団体監理型実習実施者等に、技能実習に関する職業紹介をいたしません。
- 7 就職が決定しましたら求人された方から監理費（職業紹介費）を、別表の監理費表に基づき申し受けます。

第5 団体監理型技能実習の実施に関する監理

- 1 団体監理型実習実施者が認定計画に従って技能実習を行わせているか等、監理責任者の指揮の下、主務省令第52条第1号イからホまでに定める方法（団体監理型技能実習生が従事する業務の性質上当該方法によることが著しく困難な場合にあっては、他の適切な方法）によって3か月に1回以上の頻度で監査を行うほか、実習認定の取消し事由に該当する疑いがあると認めるときは、直ちに監査を行います。
- 2 第1号団体監理型技能実習に係る実習監理にあっては、監理責任者の指揮の下、1か月に1回以上の頻度で、団体監理型実習実施者が認定計画に従って団体監理型技能実習を行わせているかについて実地による確認（団体監理型技能実習生が従事する業務の性質

上当該方法によることが著しく困難な場合にあっては、他の適切な方法による確認)を行うとともに、団体監理型実習実施者に対し必要な指導を行います。

- 3 技能実習を労働力の需給の調整の手段と誤認させるような方法で、団体監理型実習実施者等の勧誘又は監理事業の紹介をしません。
- 4 第一号団体監理型技能実習にあっては、認定計画に従って入国後講習を実施し、かつ、入国後講習の期間中は、団体監理型技能実習生を業務に従事させません。
- 5 技能実習計画作成の指導に当たって、団体監理型技能実習を行わせる事業所及び団体監理型技能実習生の宿泊施設を実施に確認するほか、主務省令第52条第8号イからハに規定する観点から指導を行います。
- 6 技能実習生の帰国旅費(第3号技能実習の開始前の一時帰国を含む。)を負担するとともに技能実習生が円滑に帰国できるよう必要な措置を講じます。
- 7 団体監理型技能実習生との間で認定計画と反する内容の取決めをしません。
- 8 実習監理を行っている団体監理型技能実習生からの相談に適切に応じるとともに、団体監理型実習実施者及び団体監理型技能実習生への助言、指導その他の必要な措置が講じます。
- 9 本事業所内に監理団体の許可証を備え付けるとともに、本事業所内の一般の閲覧に便利な場所に、本規程を掲示します。
- 10 技能実習の実施が困難となった場合には、技能実習生が引き続き技能実習を行うことを希望するものが技能実習を行うことができるよう、他の監理団体等の連絡調整等を行います。
- 11 上記のほか、技能実習関係法令に従って業務を実施します。

第6 監理責任者

- 1 本事業所の監理責任者は、代表理事 門口 良温です。
- 2 監理責任者は、以下に関する事項を統括管理します。
 - (1) 団体監理型技能実習生の受入れの準備
 - (2) 団体監理型技能実習生の技能等の修得等に関する団体監理型実習実施者への指導及び助言並びに団体監理型実習実施者との連絡調整
 - (3) 団体監理型技能実習生の保護
 - (4) 団体監理型実習実施者等及び団体監理型技能実習生等の個人情報の管理
 - (5) 団体監理型技能実習生の労働条件、産業安全及び労働衛生に関し、技能実習責任者との連絡調整に関すること
 - (6) 国及び地方公共団体の機関、機構その他関係機関との連絡調整

第7 監理費の徴収

- 1 監理費は、団体監理型実習実施者等へあらかじめ用途及び金額を明示した上で徴収し

ます。

- 2 監理費（職業紹介費）は、団体監理型実習実施者等から求人者の申込みを受理した時以降に当該団体監理型実習実施者等から、別表の監理費表に基づき申し受けます。

その額は、団体監理型実習実施者等と団体監理型技能実習生等との間における雇用関係の成立のあつせんに係る事務に要する費用（募集及び選抜に要する人件費、交通費、外国の送出国機関へ支払う費用その他の実費に限る。）の額を越えない額とします。

- 3 監理費（講習費）は、入国前講習に要する費用にあつては入国前講習の開始日以降に、入国後講習に要する費用にあつては入国後講習の開始日以降に、団体監理型実習実施者等から、別表の監理費表に基づき申し受けます。

その額は、監理団体が実施する入国前講習及び入国後講習に要する費用（監理団体が支出する施設使用料、講師及び通訳人への謝金、教材費、第一号団体監理型技能実習生に支給する手当その他の実費に限る。）の額を越えない額とします。

- 4 監理費（監査指導費）は、団体監理型技能実習生が団体監理型実習実施者の事業所において業務に従事し始めた時以降一定期間ごとに当該団体監理型実習実施者から別表の監理費表に基づき申し受けます。

その額は、団体監理型技能実習の実施に関する監理に要する費用（団体監理型実習実施者に対する監査及び指導に要する人件費、交通費その他の実費に限る。）の額を超えない額とします。

- 5 監理費（その他諸経費）は、当該費用が必要となつた時以降に団体監理型実習実施者等から、別表の監理費表に基づき申し受けます。

その額は、その他技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に資する費用（実費に限る。）の額を超えない額とします。

第8 その他

- 1 本事業所は、国及び地方公共団体の機関であつて技能実習に関する事務を所掌するもの、外国人技能実習機構その他関係機関と連携を図りつつ、当該事業に係る団体監理型実習実施者等又は団体監理型技能実習生等からの苦情があつた場合には、迅速に、適切に対応いたします。
- 2 雇用関係が成立しましたら、団体監理型実習実施者等、団体監理型技能実習生等の両方から本事業所に対して、その報告をしてください。また、技能実習に関する職業紹介されたにもかかわらず、雇用関係が成立しなかつたときにも同様に報告をしてください。
- 3 本事業所は、団体監理型技能実習生等の方又は団体監理型実習実施者等から知り得た個人的な情報は個人情報適正管理規程に基づき、適正に取り扱います。
- 4 本事業所は、団体監理型技能実習生等又は団体監理型実習実施者等に対し、その申込みの受理、面接、指導、技能実習に関する職業紹介等の業務について、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地、従前の職業、労働組合の組合員であること等を理由として差別

的な取扱いは一切いたしません。

5 本事業所の取扱職種の範囲等は、取扱職種：別紙の通りです。

6 本事業所の業務の運営に関する規程は、以上のとおりですが、本事業所の業務は、全て技能実習関係法令に基づいて運営されますので、御不審の点は係員に詳しくお尋ねください。

以上

監理費表（実習生の監理費を全て同じとする場合）

監理団体名：リンク・パートナー協同組合

所在地：埼玉県さいたま市浦和区高砂四丁目4番1号

責任者 役職・氏名 代表理事 門口良温

監理費の種類	種別	監理費の種類	監理費（年額換算）	監理費（年額換算） （技能実習生1人当たり）	備考
職業紹介費	人件費	募集及び選抜に要する人件費	399,991円	4,878円	合計額は2019年度の実績値（399,991円）1人当たりは合計額÷採用人数（82名）による例示
	交通費	募集及び選抜に要する交通費	0～150,000円	0～150,000円	実費 現地での面接に関する旅費交通費
	外国の送出機関へ支払う費用	送出機関との連絡・協議に要する費用	0～円	0～円	送出機関協定書参照又は発生時実費
		送出機関管理費	22,406,659円	60,000～120,000円	送出機関協定書参照 合計額は2019年度の実績値（22,406,659円）
		外国の送出機関へ支払う費用	0～円	0～円	送出機関協定書参照 <参照>フィリピンの場合約33,400円 ・POEA手続き費 約3,100円（1,412.25PHP） ・出国時保険 約12,000円（114USD） ・VISA費用 約6,300円（2,850 PHP） ・コロナ検査 約12,000円（5,500 PHP）
	その他	その他（実習実施者との連絡・協議に要する費用）	0～円	0～円	実費（発生した場合）
	小計			22,806,650～22,956,650円	64,878～274,878円
講習費	施設使用料	施設使用料	1,800,000円	30,000円	入国後講習委託先による ※例示 合計額は過去受入最大人数（60名）の場合
	講師及び通訳への謝金	講師謝金	2,400,000円	40,000円	
		通訳謝金	600,000円	10,000円	
	教材費	教材費	300,000円	5,000円	
	技能実習生に支給する手当	講習手当	4,200,000～5,100,000円	70,000～85,000円	送出機関協定書参照（送出機関による） 合計額は過去受入最大人数（60名）の場合
入国前事前講習費	送出機関への講習委託費用	900,000～3,600,000円	15,000～60,000円	送出機関協定書参照 合計額は過去受入最大人数（60名）の場合	

	その他（通信消耗品費等諸経費）	その他サポート費	0～900,000円	0～50,000円	委託先講習施設における監理団体による訪問、オリエンテーション、ガイダンス等の人件費等 合計額は過去受入最大人数（60名）の場合
	小計		10,200,000～14,700,000円	170,000～280,000円	
監査指導費	人件費	監査・訪問指導・相談対応等人件費	39,242,450円	84,756円	合計額は2019年度の実績値（39,242,450円） 1人あたりは合計額÷技能実習生の総数（463名）による例示
	交通費	監査・訪問指導・相談対応等交通費	0～960,000円	0～960,000円	最も高い交通費（組合事務所から実習実施者）が80,000円/回のため、最大値は80,000円×12か月を例示とする。
	その他（通信費消耗品費等諸経費）	その他の経費	0～円	0～円	実費
	小計		39,242,450～40,202,450円	84,756～1,044,756円	
その他諸経費	計画認定申請手数料		1,336,900円	3,900円	3,900円/人 合計額は2019年度の実績値（1,336,900円）
	国民健康保険料		329,920円	0～円	合計額は2019年度の実績値（329,920円） 実費。入国後講習の所在地による。
	実習生の国内旅費		1,401,445円	0～50,000円	入国港、講習場所、実習実施者住所による 合計額は2019年度の実績値（1,401,445円）
	計画指導・手続料（人件費、他）		7,445,000円	15,000～40,000円	合計額は2019年度の実績値（7,445,000円） <参照> 第1号：40,000円 第2号、第3号：15,000円
	在留資格申請手続料（人件費、他）		600,000円	10,000円	10,000円/人 合計額は過去受入最大人数（60名）の場合

	実習生渡航費	技能実習生渡航に要する費用（入国・帰国）	4,800,000 円	80,000 円	実費 合計額は過去受入最大人数（60名）の場合
	収入印紙代	在留資格申請時の収入印紙代	240,000 円	4,000 円	4,000 円／人 合計額は過去受入最大人数（60名）の場合
	技能検定試験料		6,063,140 円	15,400～56,250 円	合計額は2019年度の実績値（6,063,140円） <参照> ・都道府県職能 21,300 円 ・全国農業会議所 15,400 円 ・日本建設機械施工協会 34,000 円 ・日本溶接協会（専門・上級）56,250 円
	技能実習生総合共済料		2,303,700 円	19,200～円	実費 合計額は2019年度の実績値（2,303,700円） 加入プラン・期間によって異なるため、一人当たりの数値は3年契約の場合の例示。
	その他	その他の人件費・諸経費	87,230,269 円	188,402 円	合計額は2019年度の実績値（87,230,269円） 1人あたりは合計額÷技能実習生の総数（463名）による例示
	小計		111,750,374 円	335,902～451,752 円	
	合計		<u>183,999,474～189,609,474 円</u>	<u>655,536～2,051,386 円</u>	

※金額については例示であり、費用については適切に精算し実費又は実費相当額を徴収します。

※技能実習生1人当たりの職業紹介費は雇用関係の成立の有無に係る事務が生じた技能実習生数に基づき計上する。